

# 進捗状況報告シート

(2010年度・大学)

担当部局は☆印の箇所を記入のこと。

## I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	統括部局：キャリアセンター	担当部局：キャリアセンター
大項目	8 学生支援（研究科）《全学的な視点》	
中項目		
小項目	8.0.4 学生の進路支援は適切に行われているか。	
要素	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	
	キャリア支援に関する組織体制の整備	
	キャリア教育の適切性	

## II. 自己点検・評価《進捗状況報告》

### 【現状の説明】

#### 《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定した。

目標の進捗状況は「A:適切に実行している」「B:概ね実行している」「C:必ずしも実行していない」「D:実行していない」とし、自ら評価した。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
1. 文系研究科（博士課程前期課程、修士課程）修了者の就職率を77%以上とする	→就職率・・・分母は「就職希望者」ではなく、「修了者」である。具体的には（就職決定者+自営）÷（修了者-進学決定者）	C
2. 大学院学生のみを対象とするインターンシップに毎年1名以上派遣する	→受け入れ側が選抜を行う大学院学生対象インターンシップへの派遣	C
3. 大学院学生のみを対象としたプログラムの増加（2009年度は3件） （2013年度以降に設定が予定されている文理融合型の研究科横断的枠組みの準備として）	→大学院学生のみ対象のプログラム・・・2009年度は3件；「文系大学院生対象就職セミナー」「社会演習（インターンシップ）」「理系院生の就職活動の始め方と心構え」	B

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
	→	☆
	→	☆

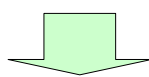
### 《小項目ごとの現状説明》 ※ 全小項目について記述が必要

☆ 小項目8.0.4	<p>(方針)</p> <p>自分の進路を自分の力で開拓できる自主性・主体性を備えた学生は、大学院学生も含めて近年は減少傾向にある、といわれているものの、最終的な進路については、学生の自己責任で決定すべきことである。したがって多数のロールモデルを提示しながら多様な進路があることを気づかせ、自身で進路を決断できるよう指導していくことが大切だと考えている。</p> <p>(現状説明)</p> <p>大学院学生ともなれば社会人としての自主性や主体性が備わっていて当然である、と世間（採用担当者）は期待している。しかし、現実には学部生と大きな違いは見られない、との声が多い。採用の現場においても技術・研究職系の求人を除いては、大学院修了者のために別枠を設けて選抜を行なっているケースは皆無に近い。したがって文系研究科大学院学生向けのプログラムのポイントは、いかに学部生との違いを第三者に伝えることができるかどうか、という点にかかっているが、大学院学生気質の問題もあり難題となっている。</p> <p>加えて、学部学生を含む大卒に対する就職環境の悪化もあり、学生数が圧倒的に多い学部生を主たる対象者とした企画の強化が優先され、大学院学生を専ら担当するスタッフが配置されていない状況下では、大学院学生に特化したプログラムを増加するゆとりがないのが実態である。</p>
☆ その他	

### ◎効果が上がっている事項

#### 【点検・評価（1）】効果が上がっている事項

☆ 小項目8.0.4	理工学研究科学生向けの一部プログラムは、学部学生向けプログラムとは分離して実施する。
☆ その他	



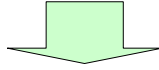
#### 【次年度に向けた方策（1）】伸ばさせるための方策

☆ 小項目8.0.4	技術系職種の採用は、企業によって採用選考時期の違いが大きく、一層柔軟な対応に努める。
☆ その他	

## ◎改善すべき事項

## 【点検・評価 (2)】改善すべき事項

★	小項目8.0.4	文系大学院学生に対する支援策の見直し
	その他	



## 【次年度に向けた方策(2)】改善方策

★	小項目8.0.4	大学側の「高度職業人の育成」という政策もあり、大学院修了者が企業に就職する機会は増加している。しかし、残念ながら受け入れる企業側の評価は高いとはいえない。修了後の進路を就職と決めている大学院学生に対しては、指導教授の理解を得て、研究活動のあり様を工夫するとともに、実効性のある就職活動支援策とをうまくバランスさせる連携が必要である。 また、学部生同様、キャリアセンターでの個人面談を受けるように誘導する連携も欠かせない。
	その他	

## ◎自由記述

## 【点検・評価】&amp;【次年度に向けた方策】

★	その他 (自由記述)	2009年度に目標設定した文系大学院修了者の就職決定率は、今春の修了者については達成できなかった。その第一の要因は、学部卒業生の就職決定率も前年度を下回ったように経済環境の悪化である。しかし、大学院修了者の就職に関しては、既述のように経済環境とは無縁の根本的な問題が内在している。大学として「高度職業人の育成」を目指すなら、入学試験、入学後の研究活動方法、そして就職活動支援等が一体的に適切に行なわれなければ、大きな改善は期待できないと考える。  文系大学院修了者の雇用に関し、企業訪問時に照会を続けているが、シンクタンク等の例外はあるものの、大半の企業は学部生と同じ土俵での選抜である。米国のMBA取得者に対する雇用とは大違いであり、抜本的な対策が必要な時期になっている。  ロースクール（本学では司法研究科）修了者に対するキャリア支援策も新しい課題である。新司法試験は大学院修了後に受験するが、その合格率を直視し、勉学の意欲を損なわない配慮をしつつ、セーフティーネットとしての進路の多様性、法学知識の汎用性を自覚させる施策が必要である
---	---------------	---

## Ⅲ. 学内第三者評価

<評価推進委員会からの評価>（実務作業は評価専門委員会、評価情報分析室、企画室）

## 【学外委員】

- 最近の経済情勢の悪化はあるものの、大学院生においても地道な就職対策の継続は非常に重要な課題と考えられます。
- 就職率77%の目標を第一義におくこと、但し大学院生は学部学生よりは多様であるため、対象に応じたきめ細かな対策が必要であることも同時に行っていくことが担当課の指摘と同様に重要であり、その双方の実行が求められます。

## 【学内委員】

- 自由記述欄の記載内容は傾聴に値します。一大学だけでは解決できない問題を包含しているかと思えます。
- 大学院生の進路問題は本学だけの問題ではありませんが、大変悩ましい問題です。入口と出口の政策が連動していないことも課題のひとつでしょう。関西学院の大学院施策の中でも議論されるべき事柄です。
- 「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行」に留意し、遺漏のない様に対応してください。
- 大学基準協会の「評価に際し留意すべき事項」（ハンドブックP78～）に留意してください。ここで示されていることについて現状説明していくことも基準の自己チェックにもなり有効です。基準に達していない場合は、必ず記述してください。
- 大学院生の就職率を上げることに努力しておられることは高く評価できます。さらに大きな成果が得られることが期待されます。ただ、技術的なことですが、就職率の分母が（修了者－進学予定者）となっていますが、もう少し厳密に考える必要はないか気になるところです。また、一口に大学院生といっても、今日ではきわめて多様な学生が混在しているので、就職の指導には難しい問題があります。

## Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

- ★ 2009年度設定の目標における就職率は、文系研究科の博士課程後期課程及び修士課程を対象としており、専門職大学院は対象としていません。その理由をご指摘のように近年の大学院入学者の多様化であり、特に独立大学院と専門職大学院において顕著です。そのため入学時に各研究科の協力を得て修了後の就職支援の必要性について調査を行なっています。

調査結果により、在職（教員を含む）したまま入学し、修了後の復職が保証されている場合と、形式的には離職であっても、修了後ほぼ復職が約束されている場合には特段の就職支援は行なっていません。

## Ⅴ. 本項目の評価指標

## &lt;全学的な指標&gt;

8.0.0.S6	就職率
8.0.0.S7	女子学生の職掌別就職状況（総合職、準総合職、専門職、一般職）
8.0.0.S8	キャリアセンター主催プログラム（ガイダンスなど）への参加率
8.0.0.S9	男子学生と女子学生の比較で、就職決定先に満足している卒業予定者の比率

## &lt;個別的な指標&gt;
